様式第二十四（第十七条関係）

名称等変更届出書

年　　月　　日

経済産業大臣　殿

（ふりがな）
氏名又は名称
法人番号（注１）
（ふりがな）
住　　所
代表者の氏名等
（注２）　　印（注３）

経済連携協定に基づく特定原産地証明書の発給等に関する法律第７条の６の規定により、下記のとおり届け出ます。

記

１．変更する（した）事項（注４）
２．変更する（した）年月日
３．変更の理由

＜記載要領＞

（注１）　認定申請者が法人その他の団体である場合には、法人番号を記載すること（法人番号の指定がない場合は、空欄で差し支えない。）。認定申請者が個人である場合にあっては、当該記載を要しない。

（注２）　代表者から委任を受けた者が申請する場合には、その氏名及び役職を記載すること。

（注３）　押印に代えて署名しても差し支えない。この場合、必ず本人が自署すること。なお、電子申請を行う場合にあっては、押印又は署名を要しない。

（注４）　変更前及び変更後について記載すること。

＜備考＞

この用紙の大きさは、日本工業規格Ａ列４番とすること。

附　則

この省令は、公布の日から施行する。